

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キーエンス
 コード番号 6861 URL <https://www.keyence.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 有
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長 (氏名) 山本 寛明 TEL 06-6379-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	922,422	22.1	498,914	19.3	512,830	18.9	362,963	19.6
2022年3月期	755,174	40.3	418,045	51.1	431,240	50.5	303,360	53.8

(注) 包括利益 2023年3月期 378,990百万円 (22.5%) 2022年3月期 309,265百万円 (52.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,496.60	—	15.6	20.6	54.1
2022年3月期	1,250.83	—	14.8	19.9	55.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,624百万円 2022年3月期 4,983百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,650,429	2,491,634	94.0	10,273.68
2022年3月期	2,324,037	2,173,583	93.5	8,962.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,491,634百万円 2022年3月期 2,173,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	302,628	△283,487	△63,666	344,002
2022年3月期	271,476	△11,134	△49,817	396,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	48,505	16.0	2.4
2023年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	72,757	20.0	3.1
2024年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料11ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	243,207,684株	2022年3月期	243,207,684株
2023年3月期	681,707株	2022年3月期	681,511株
2023年3月期	242,526,077株	2022年3月期	242,526,325株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	709,736	17.2	454,157	15.3	463,006	15.0	325,792	15.5
2022年3月期	605,720	44.5	393,794	54.9	402,733	55.1	282,019	58.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,343.33	—
2022年3月期	1,162.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,355,139	2,238,206	95.0	9,228.73
2022年3月期	2,098,430	1,974,501	94.1	8,141.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,238,206百万円 2022年3月期 1,974,501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、一部地域に弱さがみられたものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。米国では消費や設備投資の緩やかな拡大が続き、アジアでは一部に景気の弱さがみられました。欧州では設備投資が底堅く推移し、国内においては設備投資に持ち直しの動きが続きました。

こうしたなか、当社グループといたしましては、中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、三次元画像寸法測定器や小型セーフティドアセンサ等の新商品の開発を行い、営業面では、海外販売体制の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は922,422百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は498,914百万円（同19.3%増）、経常利益は512,830百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は362,963百万円（同19.6%増）となりました。

地域ごとの業績を示すと次のとおりであります。

① 国内

日本では、設備投資に持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は348,079百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

② 海外

海外では、一部地域に弱さがみられたものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、人材の採用・育成を中心に営業体制の強化に努め、売上高は574,342百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

今後の世界経済につきましては、各国の政策が経済に与える影響を注視する必要がありますが、当社グループを取り巻く市場環境は、さまざまな技術革新に加え、自動化、品質の向上、研究開発、省エネへの取組などの需要拡大が期待されます。当社グループがこれらの変化や需要を的確に捉え、持続的な成長を続けるためには、人材の育成に加え、「企画開発力の強化」「海外事業の拡大」が不可欠だと認識しており、そこに当社グループの事業拡大の大きな可能性があると考えております。こうした可能性に向けて、これまで培ってきたすべての力を結集して事業拡大に邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ326,392百万円増加し、2,650,429百万円となりました。これは、投資有価証券が266,982百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,341百万円増加し、158,795百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,470百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ318,051百万円増加し、2,491,634百万円となりました。これは、利益剰余金が302,035百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52,162百万円（13.2%）減少し、344,002百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、302,628百万円となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を512,830百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、283,487百万円となりました。これは、有価証券が229,974百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、63,666百万円となりました。これは、配当金を60,631百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	95.2	93.5	94.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	638.3	571.9	551.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,296	433,656
受取手形及び売掛金	247,901	297,785
有価証券	540,276	506,802
棚卸資産	62,072	87,389
その他	8,561	11,619
貸倒引当金	△538	△1,155
流動資産合計	1,322,569	1,336,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,983	26,660
減価償却累計額	△17,368	△18,659
建物及び構築物(純額)	6,615	8,000
工具、器具及び備品	46,640	54,100
減価償却累計額	△38,520	△43,869
工具、器具及び備品(純額)	8,120	10,231
土地	7,060	35,662
その他	11,228	22,014
減価償却累計額	△6,642	△8,602
その他(純額)	4,585	13,411
有形固定資産合計	26,382	67,305
無形固定資産		
その他	3,516	3,692
無形固定資産合計	3,516	3,692
投資その他の資産		
投資有価証券	939,748	1,206,730
長期性預金	14,227	15,907
繰延税金資産	12,005	12,562
その他	5,650	8,195
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	971,569	1,243,333
固定資産合計	1,001,467	1,314,331
資産合計	2,324,037	2,650,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,911	18,381
未払法人税等	89,667	81,713
賞与引当金	14,360	15,697
その他	26,613	33,468
流動負債合計	146,552	149,261
固定負債		
その他	3,901	9,533
固定負債合計	3,901	9,533
負債合計	150,453	158,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,541	30,541
利益剰余金	2,101,779	2,403,814
自己株式	△3,785	△3,796
株主資本合計	2,159,171	2,461,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,428	2,278
為替換算調整勘定	10,986	28,161
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	14,411	30,437
純資産合計	2,173,583	2,491,634
負債純資産合計	2,324,037	2,650,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	755,174	922,422
売上原価	133,984	167,690
売上総利益	621,190	754,732
販売費及び一般管理費	203,145	255,817
営業利益	418,045	498,914
営業外収益		
受取利息	561	2,033
持分法による投資利益	4,983	5,624
為替差益	6,695	5,262
雑収入	1,117	1,245
営業外収益合計	13,356	14,166
営業外費用		
雑損失	161	251
営業外費用合計	161	251
経常利益	431,240	512,830
税金等調整前当期純利益	431,240	512,830
法人税、住民税及び事業税	132,405	149,682
法人税等調整額	△4,524	183
法人税等合計	127,880	149,866
当期純利益	303,360	362,963
親会社株主に帰属する当期純利益	303,360	362,963

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	303,360	362,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,989	△1,150
為替換算調整勘定	7,911	17,182
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△6
その他の包括利益合計	5,905	16,026
包括利益	309,265	378,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,265	378,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月21日至2022年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,541	1,846,924	△3,763	1,904,339
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,637	30,541	1,846,924	△3,763	1,904,339
当期変動額					
剰余金の配当			△48,505		△48,505
親会社株主に帰属する当期純利益			303,360		303,360
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	254,854	△22	254,832
当期末残高	30,637	30,541	2,101,779	△3,785	2,159,171

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,418	3,085	2	8,505	1,912,844
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,418	3,085	2	8,505	1,912,844
当期変動額					
剰余金の配当					△48,505
親会社株主に帰属する当期純利益					303,360
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,989	7,900	△5	5,905	5,905
当期変動額合計	△1,989	7,900	△5	5,905	260,738
当期末残高	3,428	10,986	△3	14,411	2,173,583

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,541	2,101,779	△3,785	2,159,171
会計方針の変更による累積的影響額			△296		△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,637	30,541	2,101,482	△3,785	2,158,875
当期変動額					
剰余金の配当			△60,631		△60,631
親会社株主に帰属する当期純利益			362,963		362,963
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	302,332	△10	302,321
当期末残高	30,637	30,541	2,403,814	△3,796	2,461,196

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,428	10,986	△3	14,411	2,173,583
会計方針の変更による累積的影響額					△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,428	10,986	△3	14,411	2,173,286
当期変動額					
剰余金の配当					△60,631
親会社株主に帰属する当期純利益					362,963
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,150	17,175	0	16,026	16,026
当期変動額合計	△1,150	17,175	0	16,026	318,348
当期末残高	2,278	28,161	△2	30,437	2,491,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	431,240	512,830
減価償却費	8,621	11,523
受取利息及び受取配当金	△646	△2,129
為替差損益(△は益)	△82	△140
持分法による投資損益(△は益)	△4,983	△5,624
売上債権の増減額(△は増加)	△53,099	△36,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,257	△23,961
仕入債務の増減額(△は減少)	5,334	2,358
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,773	638
その他	3,981	△1,730
小計	366,881	457,021
利息及び配当金の受取額	1,804	2,490
法人税等の支払額	△97,210	△156,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,476	302,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	132,567	△12,659
有価証券の増減額(△は増加)	△136,490	△229,974
有形固定資産の取得による支出	△6,162	△39,345
その他	△1,049	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,134	△283,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△22	△10
配当金の支払額	△48,505	△60,631
その他	△1,290	△3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,817	△63,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,233	△7,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,290	△52,162
現金及び現金同等物の期首残高	189,875	396,165
現金及び現金同等物の期末残高	396,165	344,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

地域ごとの売上高

(単位:百万円)

国内	海外	合計
310,180	444,994	755,174

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

地域ごとの売上高

(単位:百万円)

国内	海外	合計
348,079	574,342	922,422

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	8,962円26銭	10,273円68銭
1株当たり当期純利益	1,250円83銭	1,496円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	303,360	362,963
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	303,360	362,963
普通株式の期中平均株式数 (株)	242,526,325	242,526,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2023年6月14日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 中野 鉄也 (現 制御システム事業部長兼事業推進部長)

2. 退任予定取締役

取締役 三木 雅之